

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 5年 6月 6日 更新

事務事業名		人権ふれあいセンター熊本県隣保館連絡協議会参画事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康		所属部	教育委員会事務局 教育部	課長名	田中 政吉
	施策	12	人権が尊重される社会づくり		所属課	人権啓発教育課	担当者名	緒田 友一
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進		所属班	人権ふれあいセンター	(内線)	248-3893
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 9	事業連番	11433	根拠法令	熊本県隣保館連絡協議会会則
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	昭和47年度に4市町で組織化され、合志町隣保館は開館年度の昭和57年に加入した。 熊本県隣保館連絡協議会(加入15市町19館)と同組織内の中央ブロック(熊本市2、合志市2、大津町1、菊陽町1の7館)が開催する研修会や会議等への参加と、同組織への負担金納入事務がある。 ※熊本県隣保館連絡協議会を「県隣協」と表記する。 令和5年度より人権ふれあいセンター運営事業へ統合(4事業を1つに統合)
【業務の流れ】	県隣協や中央ブロック主催の研修会への参加手続き、支出負担行為等の事務や熊本県隣協負担金の納入事務等
【主な予算費目】	旅費(費用弁償、普通旅費)、需用費(研修会資料代)、負担金
【意見や要望】	熊本県からは隣保館事業の根幹となる相談事業について、特に力を注ぐよう指導されている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
5月県隣協初任者研修(大津町:1人)、8月県隣協先進地研修(兼:県隣協中央ブロック先進地研修(北海道:1人)、9月全隣協九州ブロック女性職員研修(熊本市:1人)、10月県隣協宿泊研修(兼:県隣協中央ブロック宿泊研修)(京都奈良:1人)、11月全隣協九州ブロック職員研修会(霧島市:1人)、11月部落解放九州研究大会(北九州:1人)、2月全隣協九州ブロック学習会・ブロック別研修会(オンライン:1人)、2月県隣協職員研修(熊本市:2人)等に参加し、隣保館職員としての資質向上に努めた。	県隣協主催の会議・研修会、全隣協主催の研修等に参加	令和5年度より人権ふれあいセンター運営事業へ統合(4事業を1つに統合)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
ア: 会議研修会参加者数	人	隔年開催される全国隣保館長研修会参加等による旅費の増
イ: 会議研修会回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
人権ふれあいセンターの職員		ア: 人権ふれあいセンターの職員
		人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
隣保館同士の連携を深め、隣保館職員としての意識の向上を図り、資質を向上をさせる		ア: 研修に参加した職員が有意義な研修と感じた人数
		人
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
熊本県隣保館連絡協議会に参画することにより、職員相互の連携強化や意識の向上等が主な目的であるため		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	人	18	20	22	23					
	回	15	20	20	20					
② 対象指標	人	3	3	3	3					
	回									
③ 成果指標	人	3	3	3	3					
	回									
投資入費量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	40	1	73	119				
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	164	142	222	141				
	(A) 事業費計	千円	204	143	295	260				
(A)のうち指定経費	千円	140	140	140	140					
(A)のうち時間外、特例	千円	0	0	0	0					
正規職員従事人数	人	1	1	1	1					
延べ業務時間	時間	300	340	200	350					
(B) 人件費計	千円	1,182	1,329	796	1,332					
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,386	1,472	1,091	1,592					

事務事業名	人権ふれあいセンター熊本県隣保館連絡協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局 教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	---------------------------	-----	--------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した コロナ禍でオンライン研修もあったが、予定されていた研修会は、感染対策をとられ、実施された。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ⇒
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 人権と福祉のまちづくりを推進するため、コロナの感染状況を考慮しながら各種研修会等に参加し、人権意識の向上に努める。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ⇒
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 参加できるすべての事業に参加しており余地なし。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 隣保館運営事業の推進、職員の人権意識を高めるうえで必要な費用であり、負担金支出や研修機会の費用であるため、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 最小限の人員で対応しているため、削減の余地はなし。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 人権と福祉のまちづくりを実施する隣保館事業の必要性を鑑み、この事業は公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 施設運営の向上、事業推進に携わる職員の研修を行なうものであり、役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ⇒

3 評価結果の総括 (CHECK)

隣保館運営の参考となる事例等を研修することにより、隣保館事業を通じた市民への啓発に役立てることができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) 令和5年度より人権ふれあいセンター運営事業へ統合 (4事業を1つに統合)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					